

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第80期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976-6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976-6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 鈴木良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	29,512,148	30,783,611	30,497,100	25,588,692	32,898,001
経常利益 (千円)	2,206,665	1,313,614	133,343	1,202,078	1,954,177
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	1,278,296	605,533	722,078	744,647	1,704,305
包括利益 (千円)					1,149,216
純資産額 (千円)	12,736,449	12,575,437	10,333,046	11,257,756	11,402,531
総資産額 (千円)	24,792,832	25,367,484	21,614,896	23,283,882	24,211,148
1株当たり純資産額 (円)	896.56	907.13	738.20	802.73	884.44
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	112.73	48.58	57.89	59.65	136.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	111.66	48.40		59.54	135.98
自己資本比率 (%)	45.0	44.6	42.6	43.2	45.8
自己資本利益率 (%)	12.83	5.39		7.73	16.1
株価収益率 (倍)	8.98	12.35		8.89	5.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	952,921	1,165,547	348,822	1,829,035	457,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,159	661,045	926,308	452,347	1,354,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,182	278,764	1,331,766	1,115,762	36,022
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,355,000	4,595,445	4,870,696	5,179,744	4,052,449
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	5,311 [483]	6,022 [511]	5,526 [371]	4,931 [334]	5,236 [280]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,255,141	19,510,743	17,926,503	16,437,813	19,796,816
経常利益 (千円)	863,749	778,352	400,171	356,306	897,937
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	629,870	471,230	772,735	116,226	410,569
資本金 (千円)	2,315,335	2,318,539	2,318,539	2,323,059	2,323,059
発行済株式総数 (株)	12,500,251	12,518,251	12,518,251	12,558,251	12,558,251
純資産額 (千円)	9,234,344	9,219,460	8,227,073	8,335,911	8,625,491
総資産額 (千円)	18,131,962	18,242,824	15,847,184	18,223,560	18,016,840
1株当たり純資産額 (円)	742.31	739.16	659.59	665.66	688.51
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	10.00	5.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	(6.00)	(6.00)	(2.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	55.55	37.81	61.95	9.31	32.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	55.02	37.66		9.29	32.76
自己資本比率 (%)	50.9	50.5	51.9	45.7	47.9
自己資本利益率 (%)	7.41	5.11		1.40	4.84
株価収益率 (倍)	18.22	15.87		56.93	24.11
配当性向 (%)	21.6	31.7		53.7	30.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	88[9]	90	97[10]	105[15]	106[19]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期の1株当たり配当額には、特別配当5円及び東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円が含まれております。

3 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4 第78期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年11月	当社元社長故小野岩雄が株式会社大阪スピンドル製作所(大阪市東成区、昭和16年9月15日設立)を買収し、商号を継承、航空機用警報機及び電装部品(切断器、ブザー等)の製造を開始。
昭和18年3月	株式会社大阪航空電機製作所と商号変更。
昭和21年4月	株式会社大阪警報機製作所と商号変更、火災警報機の製造開始。
昭和23年6月	オーナンバ歯冠製造株式会社と商号変更。アクリル樹脂製義歯その他の歯科材料の製造開始。
昭和27年1月	オーナンバ化工株式会社と商号変更。 ビニルチューブ、ビニル電線及びビニル被覆品の製造開始。
昭和38年11月	東京工場(旧、大磯工場 神奈川県中郡大磯町)を新設。
昭和44年6月	栃木工場(旧、関東事業所)においてワイヤーアッセンブリーの製造開始。
昭和46年11月	東京工場において通信ケーブルの製造開始。
昭和47年4月	カラーテレビ用ワイヤーハーネスの製造開始。
昭和53年10月	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.(シンガポール)(略称SNO)を設立。 海外におけるワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネスの製造、販売開始。
昭和54年4月	栃木県宇都宮市にオーナンバハーネス株式会社を設立。
昭和54年12月	大阪府貝塚市に泉オーナンバ株式会社を設立。
昭和55年5月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に三重オーナンバ株式会社(現ウエストオーナンバ株式会社)を設立。 大阪府南河内郡美原町(現大阪府堺市美原区)に昭和ハーネス株式会社を設立。
昭和55年8月	神奈川県茅ヶ崎市に湘南オーナンバ株式会社を設立。
昭和56年4月	オーナンバ株式会社と商号変更。 大阪府豊中市に株式会社昭和電器製作所を設立。
昭和56年10月	栃木県河内郡河内町に岡本オーナンバ株式会社を設立。
昭和57年9月	大阪府東大阪市に高井田オーナンバ株式会社を設立。
昭和61年8月	大阪証券取引所の市場第2部に上場。
昭和61年10月	アメリカに現地法人O&S CALIFORNIA, INC.(略称OSCA)を設立。
昭和62年6月	大阪府柏原市に中谷オーナンバ株式会社を設立。
昭和62年8月	マレーシアに現地法人ONAMBA(M)SDN. BHD.(略称JBO、平成16年12月よりMAO)を設立。
昭和63年1月	イギリスに現地法人ELECTRONIC HARNESSSES (U.K.)LTD.(略称EHUK)を設立。
平成元年5月	マレーシアに現地法人ONAMBA(KL)SDN. BHD.(略称KLO)を設立。
平成元年7月	福島県福島市に東北オーナンバ株式会社(現イーストオーナンバ株式会社)を設立。
平成元年10月	福島県福島市に福島オーナンバ株式会社を設立。
平成元年12月	本社工場においてカード電線(FFC)の製造開始。
平成3年6月	大磯工場の設備一式を東北オーナンバ株式会社に移設、通信ケーブルの製造開始。大磯工場を閉鎖。
平成6年9月	中国江蘇省昆山市に現地法人欧南芭電子配件(昆山)有限公司(略称KSO)を設立。
平成6年12月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成8年1月	インドネシアに現地法人PT. ONAMBA INDONESIA(略称INO)を設立。
平成8年2月	ISO9002を大阪工場で認定取得。
平成9年1月	タイに現地法人ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.(略称TLO)を設立。
平成10年8月	スロバキアに現地法人ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.(略称OCE)を設立。
平成11年9月	太陽電池用電線及びユニットの製造開始。
平成11年12月	ISO14001を本社、大阪工場で認定取得。
平成12年7月	泉オーナンバ株式会社の中谷オーナンバ株式会社を吸収合併、昭和ハーネス株式会社が株式会社昭和電器製作所を吸収合併。

年月	沿革
平成12年10月	東北オーナンバ株式会社が福島オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成13年2月	東北オーナンバ株式会社がオーナンバハーネス株式会社を吸収合併。
平成13年4月	アスレ電器株式会社(杭州阿斯麗電器有限公司とASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.はアスレ電器株式会社の子会社)に出資。
平成13年6月	チェコ共和国に現地法人CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.(略称CRO)を設立。
平成13年12月	大阪工場を閉鎖し、生産をKSO、三重オーナンバ株式会社及び東北オーナンバ株式会社に移管。
平成14年1月	泉オーナンバ株式会社が昭和ハーネス株式会社、岡本オーナンバ株式会社及び湘南オーナンバ株式会社を吸収合併。三重オーナンバ株式会社が高井田オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成15年1月	三重オーナンバ株式会社が泉オーナンバ株式会社を吸収合併。
平成15年3月	ISO9001を本社、国内営業所で認証取得。
平成15年6月	杭州阿斯麗電器有限公司が中国安徽省寧国市に現地法人寧国阿斯麗電器有限公司(寧国アスレ有)を設立。
平成16年3月	ISO9001を三重オーナンバ株式会社、東北オーナンバ株式会社で認証取得。
平成16年9月	香港に現地法人欧南芭(香港)有限公司(略称HKO)を設立。
平成17年4月	三重オーナンバ株式会社がウエストオーナンバ株式会社に社名変更。 東北オーナンバ株式会社がイーストオーナンバ株式会社に社名変更。
平成17年6月	ベトナムの現地法人SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.(持分法適用関連会社、略称SDV)に出資。
平成18年3月	チェコ共和国に現地法人O & M SOLAR S.R.O.(略称OMS)を設立。
平成18年4月	ISO27001を認証取得。
平成18年12月	ONAMBA(KL)SDN. BHD.の清算を結了。 東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年5月	ベトナムに現地法人VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.(略称VTO)を設立。
平成19年9月	ELECTRONIC HARNESSSES(U.K.)LTD.の清算を結了。
平成20年6月	ONAMBA CENTRAL EUROPE S.R.O.の清算を結了。
平成21年3月	欧南芭(香港)有限公司の解散を決議。
平成21年9月	欧南芭(香港)有限公司の清算を結了。
平成22年11月	シンガポール支店を閉鎖。

(注) 印は連結対象子会社

3 【事業の内容】

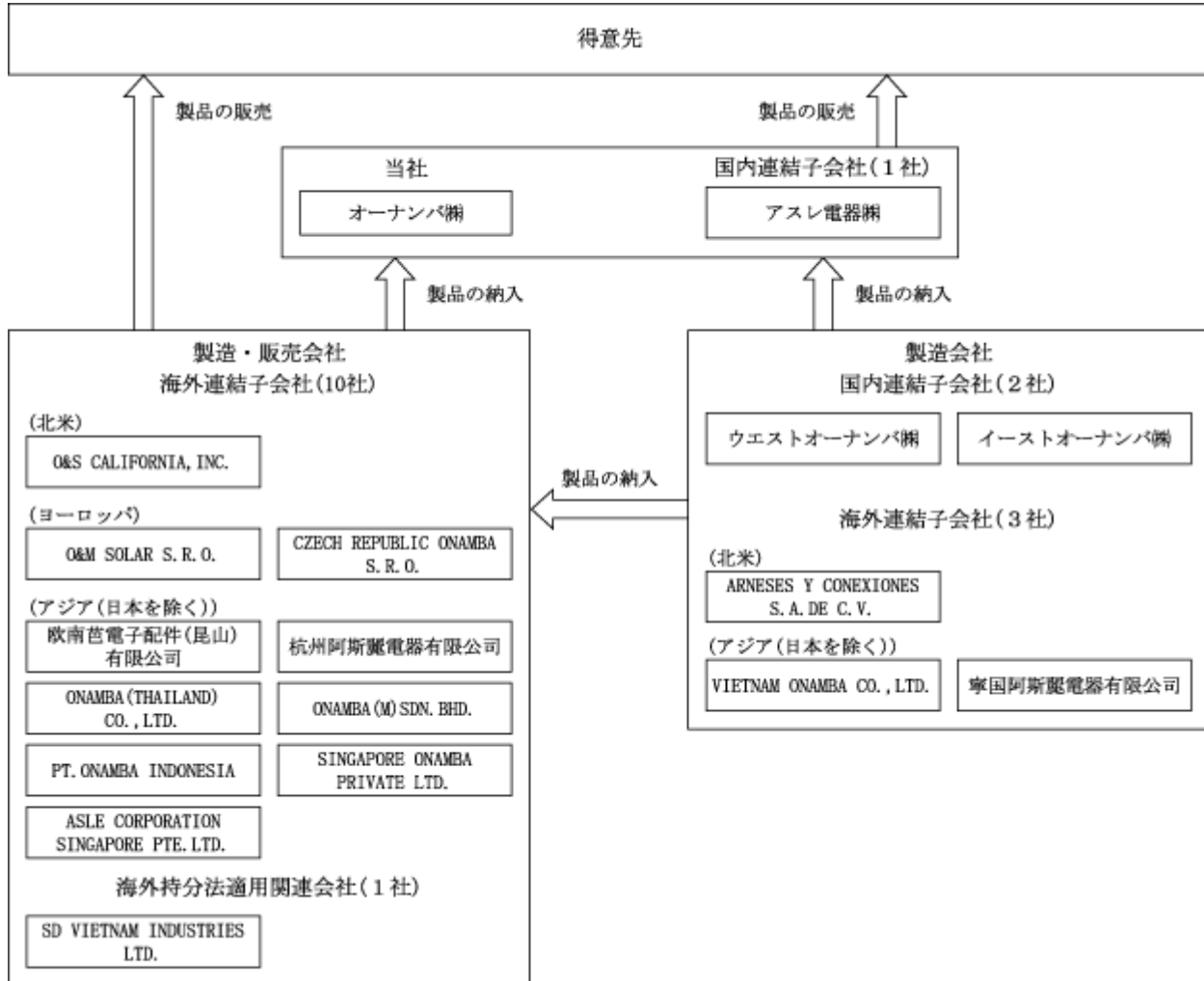
当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下オーナンバ(株)という)及び連結子会社16社、持分法適用関連会社1社で構成されており、電線及びワイヤーハーネス等の製造販売を事業としております。

当社の企業集団(当社と連結子会社)が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電配線ユニットのいずれの製品も同様の商流であります。

- ・連結財務諸表提出会社であるオーナンバ(株)と連結子会社であるアスレ電器(株)は専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ウエストオーナンバ株式会社 *1	大阪府和泉市	372	電線の製造・加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。役員の兼任等-----3名
イーストオーナンバ株式会社	栃木県宇都宮市	75	電線の加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。役員の兼任等-----2名
アスレ電器株式会社*1*2	横浜市港北区	450	電線の加工品販売	100	役員の兼任等-----3名
SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. シンガポールオーナンバ(株)*1 (略称 SNO)	シンガポール	千シンガ ポールドル 3,000	電線の加工品販売	100	業務委託契約に基づき、当社製品の検査を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
O & S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)*1*2 (略称 OSCA)	米国 カリフォルニア	千USD 2,500	電線の加工・販売	70	北米地域における当社グループの電線製品の加工・販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株)*1 (略称 MAO)	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 18,500	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
欧南芭電子配件(昆山) 有限公司*1 オーナンバ昆山(有) (略称 KSO)	中国江蘇省昆山市	千USD 5,000	電線の製造・加工 ・販売	100	中国地区における当社グループの電線の製造、製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバインドネシア*1 (略称 INO)	インドネシア ジャカルタ	千USD 4,500	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. オーナンバ(タイランド)(株)*1 (略称 TLO)	タイ バンコック郊外	千バーツ 80,000	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有)*1	中国浙江省杭州市	千元 38,579	電線の加工・販売	100	中国地区における当社グループの電線製品の加工及び販売を担当している。役員の兼任等-----1名
ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. アスレシンガポール(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル 100	電線の加工・販売	100	当社グループの製品の加工及び販売を担当している。
CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. オーナンバチェコ(有)*1*2 (略称 CRO)	チェコ オロモウツ	千チェコ コルナ 100,100	電線の加工・販売	100	欧州地域における当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。役員の兼任等-----1名
O & M SOLAR S.R.O. オーアンドエムソーラー(有) (略称 OMS)	チェコ オロモウツ	千チェコ コルナ 40,000	電線の加工・組立 ・販売	85.10	太陽光発電モジュールの加工組立を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. ベトナムオーナンバ(有) (略称 VTO)*1	ベトナム ビンズオン省	千USD 5,200	電線の製造・加工	100	当社グループの電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. エスディーベトナム インダストリーズ(有) (略称 SDV)	ベトナム ハノイ	千USD 1,500	電線の加工・販売	33.33	

- (注) 1 主要な事業の内容欄：当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。従ってここでは電線の製造と加工並びに加工販売を主体に記載しております。
- 2 * 1は特定子会社に該当しております。
- 3 * 2 アスレ電器株式会社グループ(アスレ中国(有)、アスレシンガポール(株)及び寧国アスレ(有)を含む)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、O&S CALIFORNIA, INC.については、セグメント情報における地域毎の売上高に占める当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

アスレ電器株式会社グループ CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.

(1) 売上高	5,711百万円	3,472百万円
(2) 経常利益	235百万円	192百万円
(3) 当期純利益	137百万円	152百万円
(4) 純資産額	2,650百万円	898百万円
(5) 総資産額	4,130百万円	1,424百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	240〔245〕
ヨーロッパ	165〔 〕
北米	444〔 〕
アジア(日本を除く)	4,387〔 35〕
合計	5,236〔280〕

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	106〔19〕	45.1	13.1	5,281,983

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者17名を除く就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンシップ制で、組合員数は平成23年3月31日現在79名(出向者を含む)であります。なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の金融不安など懸念される要因はありましたが、各国政府の景気刺激策が功を奏し、総じて景気回復基調が続きました。

一方、わが国の経済は、海外経済の回復や政府による景気対策の効果に支えられ、企業業績や設備投資の改善傾向が見られました。しかしながら3月に発生しました東日本大震災により、わが国経済に与える影響が懸念される状況になってまいりました。

当社グループの事業分野におきましては、日本国内における家電製品のエコポイント付与、太陽光発電の余剰電力の買い取り制度の導入などの政策投資効果や欧米における太陽光発電投資の増加などの要因が当社製品の需要の増加につながりました。

このような状況のもと、当社グループは、ベトナムの生産拠点での太陽光発電配線ユニット生産能力の増強、国内のワイヤーハーネス生産拠点の整理統合の施策を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は32,898百万円となり、前連結会計年度比28.6%の増収になりました。売上高の増加と最適地生産の推進により、営業利益2,007百万円（前連結会計年度比91.9%増）、経常利益1,954百万円（前連結会計年度比62.6%増）を計上することができました。当期純利益は、連結子会社の株式取得に伴う負ののれん発生益341百万円を特別利益に計上、国内ワイヤーハーネス工場の構造改善費用80百万円を特別損失に計上したことなどにより1,704百万円（前連結会計年度比128.9%増）となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

日本

当連結会計年度においては、太陽光発電配線ユニット、白物家電用ワイヤーハーネス及び電線・ケーブル等の売上が増加したことにより、当セグメントの売上高は17,290百万円と前連結会計年度比30.4%の増収となりました。売上増加と国内子会社の採算改善により、営業利益は851百万円（前連結会計年度比171.4%増）となりました。

ヨーロッパ

当連結会計年度においては、太陽光発電モジュール組立及び薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少しましたが、太陽光発電配線ユニットの売上が増加したことにより、当セグメントの売上高は3,871百万円と前連結会計年度比9.7%の増収となりました。売上品種構成の変化により、営業利益は280百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

北米

当連結会計年度においては、薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの売上が減少しましたが、太陽光発電配線ユニットの売上が増加したことで補い、当セグメントの売上高は4,768百万円と前連結会計年度比0.8%の増収となりました。売上品種構成の変化により営業利益は336百万円（前連結会計年度比46.1%増）となりました。

アジア（日本を除く）

当連結会計年度においては、中国及び東南アジアで薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネス及び白物家電用ワイヤーハーネスの売上が増加したことにより、当セグメントの売上高は6,968百万円と前連結会計年度比71.4%の増収となりました。売上増加とベトナム子会社の操業度アップの影響により、営業利益は542百万円（前連結会計年度比92.2%増）となりました。

市場別の概況は次のとおりであります。

民生用部門

当該部門はテレビ、冷蔵庫、エアコン等の家庭用電化製品向けのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度においては、当社の主力製品である薄型テレビ用ワイヤーハーネスの販売が減少したものの、エコポイントの付与により冷蔵庫、エアコン等白物家電用ワイヤーハーネスの販売が増加したことにより、売上高は9,828百万円と前連結会計年度比7.9%の増加となりました。

産業用部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び「産業用」、「業務用」、「生産財一般」で環境、安全、省力、健康、医療、娯楽、特殊機器向けのワイヤーハーネスとその治工具関係が含まれております。

当連結会計年度においては、日本、米国、欧州各国の政策投資効果により太陽光発電配線ユニットの販売が大幅に増加したこと及び工作機械メーカー向けのワイヤーハーネスの販売が増加したことにより、売上高は16,340百万円となり、前連結会計年度比45.4%の増加となりました。

情報通信・事務機器部門

当該部門は、コンピューター及び周辺関連機器、事務OA機器及び通信機器用のワイヤーハーネス、インターフェースケーブル等のワイヤーハーネスが主体であります。

当連結会計年度においては、主に日本、東南アジアにおいて事務機器用のワイヤーハーネスの販売が減少したため、売上高は1,682百万円となり、前連結会計年度比3.7%の減少となりました。

電子・電気機器用部品部門

当該部門は、主として自動車に搭載される付属品に使用されるワイヤーハーネスとパーツメーカー向けワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度においては、日本におけるエコポイント付与により白物家電部品メーカー向けのワイヤーハーネスの売上が増加したことにより、売上高は2,188百万円となり、前連結会計年度比41.2%の増加となりました。

電線・ケーブル部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度においては、日本国内における景気回復に伴う設備投資需要の増加などにより、売上高は2,857百万円となり、前連結会計年度比46.9%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,052百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,127百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,829百万円に対し、457百万円となりました。これは主に、売上債権の増加2,168百万円、棚卸資産の増加651百万円、仕入債務の増加878百万円、税金等調整前当期純利益2,133百万円、減価償却費589百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス452百万円に対し、マイナス1,354百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得713百万円、関係会社株式の取得529百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス1,115百万円に対し、36百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,827,432	19.5
ヨーロッパ	3,748,008	8.9
北米	4,724,050	0.2
アジア(日本を除く)	6,677,207	49.7
合計	30,976,697	16.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	17,264,205	34.0	1,664,096	12.3
ヨーロッパ	3,973,783	8.8	912,701	1.4
北米	5,202,606	7.0	987,992	78.1
アジア(日本を除く)	6,769,913	43.4	889,140	12.9
合計	33,210,508	27.1	4,453,931	7.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	17,290,570	30.4
ヨーロッパ	3,871,172	9.7
北米	4,768,142	0.8
アジア(日本を除く)	6,968,115	71.4
合計	32,898,001	28.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	3,257,471	12.7	5,191,414	15.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成23年度の当社グループを取り巻く環境は、日本における景気対策の終了、原材料価格の高騰などに加え、東日本大震災の影響により国内企業の生産活動が当面混乱すると予想されるなど先行き不透明な状況になっております。

当社グループは、新たにカンボジアにワイヤーハーネスの生産拠点を設立し、国内外の需要の取り込みに注力いたします。市場での地位を確固たるものにすべく、昨年引き続き、ものづくりにおけるムダの排除、流通費用の削減、原材料のコストダウン等原価低減の諸施策を積極的に進めてまいります。

当社グループは顧客重視の視点に立ち、顧客が求める製品を迅速に提供することで、この厳しい状況を乗り切る所存であります。

一方、東日本大震災では得意先においては被災された事業所等が数多く、今後の当社の業績にも少なからず影響が生じるものと予想されますが、全力をあげて乗り切っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済情勢の変動に伴うリスク

・為替及び各国の法規制、税制のリスク

当社グループは、北米、中国、東南アジア、欧州に生産販売の拠点を設け、事業を展開しております（平成23年3月期海外売上高比率47.4%）。海外の事業活動は、為替の変動、各国の法規制・税制等の変更によるリスクを伴っており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・原材料等の市況価格の変動によるリスク

当社グループの主要原料である銅・塩ビコンパウンドについては、価格情報を入手して最も有利な調達を行っております。しかしながら、予想を超えた購入価格の急激な変動は、コストダウン、価格転嫁等によって吸収することができない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・金利変動によるリスク

当社グループは銀行借入金や社債により中長期的な資金調達を行っておりますが、今後各国における金利の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の事業環境や土地等の時価の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

・繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を検討して計上しております。しかし、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特定の製品、技術等への依存度が高い場合

・市場の変化に伴うリスク

当社グループの市場別売上高は太陽光発電配線ユニットを含む産業用部門の比重が高いため、太陽光発電配線ユニット以外の新エネルギー関連の新製品開発に力を入れております。しかしながら、これらの市場における販売価格の下落や競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品、新技術の企業化、商品化

・研究開発活動に関するリスク

当社グループの研究開発につきましては、当社技術生産統括部技術部で、主力製品である電線・ケーブル及びその関連製品の開発に取り組んでおります。当該活動に必要な投資は、当社グループの存続に必須のものであると考えておりますが、研究開発テーマの実用化遅延、業界における技術革新の進展等により、当初の目的の達成が困難になる可能性があります。

業界に対する法的規制等

・環境に関する規制

EUにおいてRoHS（特定有害物質の使用規制）指令が実施される等、世界各地においてさまざまな環境に関する基準が制定されており、業界各社は規制物質に代わる物質の開発、使用等の環境対策を迫られております。

当社グループにおきましても、RoHS指令の順守、ISO14001/9001の維持、向上を図り、環境規制への対応を進めておりますが、今後環境規制は年々強化されると考えられ、規制内容によっては製品等の製造、処分等関連費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

その他

・災害等に関するリスク

当社グループは安全を最優先に保安、防災に取り組み、また、生産拠点については国内外に展開、分散し、災害のリスクに備えております。しかしながら、予想外の大規模地震等の災害やテロ、暴動等による製造設備の損傷・破壊等により、財物保険の補償限度を超えて費用が発生するリスクがあります。そのような場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発につきましては、当社(「日本」セグメント)における技術生産統括部技術部で主として次のテーマに取り組んでおります。これに係る研究開発費は325,408千円であります。

(1)産業用部門

太陽光発電用配線ユニット(PVU)

高出力PVUのユーザー自動装着対応商品を開発し、販売を開始しました。

薄膜太陽光発電モジュール用の小型PVUの開発を終了し、欧州/米国の安全規格を取得しました。

太陽光発電モニタリングシステムPVU-Finder(商標登録済)においては、気象観測の機能と遠隔監視の機能を開発し、商品のアップグレードを行ないました。

また、住宅用太陽光発電システム用接続箱の開発及び国内PVケーブルの標準化において標準電線の開発に着手しました。

当部門に係る研究開発費は218,189千円であります。

(2)情報通信・事務機器部門及び電子・電気機器用部品部門

狭ピッチフラットケーブル

多芯狭ピッチフラットケーブルの公的な安全規格を取得、コネクタへの接続工法に目処がつき、商品化が完了しました。

当部門に係る研究開発費は66,848千円であります。

(3)電線・ケーブル部門

エコケーブル

新規材料による顧客要求に対応したハロゲンフリー絶縁電線の開発が完了し、サンプル出荷を開始しました。

特殊電線

新たなニーズに対応した低損失高周波特殊電線の製品化が完了しました。

三層絶縁電線

顧客要求に対応したコンポーネント材料のUL1446絶縁システム追加評価・登録が完了しました。

当部門に係る研究開発費は40,371千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、24,211百万円（前連結会計年度末比927百万円増）となりました。売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加1,780百万円、たな卸資産の増加293百万円、現預金の減少1,127百万円が主な内容であります。

< 負債 >

負債合計は、12,808百万円（前連結会計年度末比782百万円増）となりました。売上増加に伴う支払手形及び買掛金の増加441百万円、未払金の増加143百万円、未払法人税等の増加40百万円が主な内容であります。

< 純資産 >

純資産合計は、11,402百万円（前連結会計年度末比144百万円増）となりました。利益剰余金の増加1,599百万円、為替換算調整勘定の減少551百万円、少数株主持分の減少882百万円が主な内容であります。

(2) 経営成績

< 売上高 >

売上高は、32,898百万円（前連結会計年度比7,309百万円増）となりました。
増加の要因は、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

< 売上原価 >

売上原価は、25,787百万円（前連結会計年度比5,961百万円増）となりました。
売上増加に伴う材料費の増加によるものです。
尚、売上総利益率は21.6%（前連結会計年度比0.9ポイント減）となっております。

< 販売費及び一般管理費 >

販売費及び一般管理費は、5,103百万円（前連結会計年度比386百万円増）となりました。
売上増加に伴う荷造及び発送費が295百万円、研究開発費が77百万円それぞれ増加したことなどにより
ます。

< 営業外損益 >

営業外収益は、175百万円（前連結会計年度比125百万円減）となり、営業外費用は、228百万円（前連結会計年度比83百万円増）となりました。

これは主として、前連結会計年度は為替差益が91百万円発生しましたが、当連結会計年度は為替差損が102百万円発生したことによるものです。

< 特別損益 >

特別利益は、356百万円（前連結会計年度比272百万円増）となり、特別損失は、176百万円（前連結会計年度比59百万円増）となりました。

特別利益の増加は、子会社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益341百万円が発生したこと、固定資産売却益が37百万円減少したこと、前連結会計年度に過年度関税還付金が37百万円発生していたことなどによります。特別損失の増加は、国内子会社の工場閉鎖に伴う構造改善費用80百万円が発生したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.（「アジア（日本を除く）」セグメント）における太陽光発電配線ユニットの生産能力増強工事138百万円、ウエストオーナンバ株式会社（「日本」セグメント）における電線・ケーブル製造設備87百万円などであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容及び 設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	販売及び 品質管理 本社業務	58,319	21,112	1,072 (1,472)	46,339	15,266	142,109	80[7]
本社倉庫 (大阪市東成区)	倉庫	27,922	40,679	4,656 (1,636)		2,721	75,980	
ウエストオーナンバ(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	電線の製造・ 加工	141,194	32,176	454,895 (17,121)		1,703	629,969	1
ウエストオーナンバ(株) 泉大津工場 (大阪府泉大津市)	電線の加工	13,095	991	118,100 (851)		533	132,721	
ウエストオーナンバ(株) 寺田工場 (大阪府和泉市)	電線の加工	5,394	40,568	185,029 (1,836)		5,050	236,041	
旧イーストオーナンバ(株) 東北工場 (福島県福島市)	遊休資産			253,056 (25,055)			253,056	
イーストオーナンバ(株) 横田工場 (栃木県宇都宮市)	電線の加工	3,470	2,966	32,983 (1,481)		1,460	40,881	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ウエストオーナンバ株式会社三重工場、泉大津工場、寺田工場、イーストオーナンバ株式会社横田工場は、すべて連結子会社へ貸与しているものであります。

3 本社倉庫には、株式会社島商會に貸与中の建物9,307千円を含んでおります。

4 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。

5 上記の他リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ウエストオーナンバ(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	機械装置	平成18年5月～ 平成25年4月	10,568	21,645

6 以上の設備は、全て「日本」セグメントに属してあります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ウエストオーナンバ株式会社	大阪府和泉市	電線の製造・加工	30,310	164,411	()		5,569	200,290	86 [170]
イーストオーナンバ株式会社	栃木県宇都宮市	電線の加工	496	2,241	()		970	3,708	4 [42]
アスレ電器株式会社	横浜市港北区	電線の加工品販売	3,714	1,423	()		1,212	6,349	44 [14]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
- 3 上記の子会社は、全て「日本」セグメントに属しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
O & S CALIFORNIA, INC. オーアンドエスカリフォルニア(株)	米国カリフォルニア	電線の加工・販売	57,400	25,057	21,673 (11,250)		10,694	114,826	444
ONAMBA(M) SDN. BHD. オーナンバ(マレーシア)(株)	マレーシアジョホール	電線の加工・販売	87,875	28,324	()		8,946	125,146	230
欧南芭電子配件(昆山)有限公司 オーナンバ昆山(有)	中国昆山市	電線の製造・加工・販売	52,611	158,035	()		59,201	269,847	1,280
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンバインドネシア	インドネシアジャカルタ	電線の加工・販売	74,271	43,285	64,621 (13,725)		2,073	184,252	582
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. オーナンバチェコ(有)	チェコオロモウツ	電線の加工・販売	251,323	46,588	1,891 (15,000)	2,185	2,585	304,574	110
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD ベトナムオーナンバ(有)	ベトナムビンズオン省	電線の製造・加工	169,593	158,964	()	57,268	19,268	405,094	736
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有)	中国杭州市	電線の加工・販売	54,875	327,287	()		32,404	414,567	1,334

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
- 3 O&S CALIFORNIA, INC.は「北米」セグメントに、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.は「ヨーロッパ」セグメントに、その他の子会社は「アジア(日本を除く)」セグメントに、それぞれ属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	15(注)1	5(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	5,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり355(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー、ユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権付与後、時価を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年 9月30日 (注) 1	72,000	11,350,251	12,816	1,792,085	12,744	1,500,845
平成19年 3月14日 (注) 2	1,000,000	12,350,251	455,000	2,247,085	455,000	1,955,845
平成19年 3月27日 (注) 3	150,000	12,500,251	68,250	2,315,335	68,250	2,024,095
平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日 (注) 1	18,000	12,518,251	3,204	2,318,539	3,186	2,027,281
平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日 (注) 1	40,000	12,558,251	4,520	2,323,059	4,520	2,031,801

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
2 公募増資による増加 発行価格965円 払込金額910円 資本組入額455円
3 第三者割当増資による増加 発行価格910円 資本組入額455円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	13	16	50	12		2,757	2,849	
所有株式数 (単元)	11	38,524	424	36,313	1,860		48,394	125,526	5,651
所有株式数 の割合(%)	0.0	30.7	0.3	28.9	1.5		38.6	100	

- (注) 1 自己株式30,527株のうち、305単元は「個人その他」に、27株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	934	7.44
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番6号	676	5.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	570	4.54
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	553	4.40
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目7番1号	517	4.12
日本モレックス株式会社	神奈川県大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	430	3.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.11
計		5,902	47.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 934千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 570千株

2. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成23年4月5日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	631	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,522,100	125,221	
単元未満株式	普通株式 5,651		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,221	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	30,500		30,500	0.24
計		30,500		30,500	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成16年 6月29日定時株主総会決議

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダーに対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年 6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	125,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
新株予約権行使時の払込金額	1個当たり355,000円（1株当たり355円） なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$ また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うものとする。
新株予約権の権利行使期間	平成18年 7月 1日から平成23年 6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダーであることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。
新株予約権の消却	当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	69	45
当期間における取得自己株式	66	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使)	5,000	1,293	10,000	2,608
保有自己株式数	30,527		20,593	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数、ストック・オプションの権利行使に充当された株式数及び単元未満株式の買増請求により売り渡された株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円とさせていただきました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金5円と合わせ、1株当たり10円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	62,638	5
平成23年5月24日 取締役会決議	62,638	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,370	1,180	668	620	816
最低(円)	860	406	158	203	458

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	529	577	694	756	770	816
最低(円)	458	487	557	673	659	467

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小 山 正 孝	昭和19年 1 月 4 日生	昭和42年 4 月 株式会社ケンウッド入社 平成 7 年 6 月 同社取締役 平成10年 6 月 同社常務取締役 平成13年 6 月 株式会社ケンウッドパーソナル代表取締役社長 平成15年 1 月 当社入社 副理事・管理国際本部付 平成15年 4 月 理事 管理国際本部副本部長 平成15年 6 月 常務取締役管理国際本部長兼経営企画・環境担当兼アスレ電器担当 平成16年 4 月 代表取締役社長兼管理国際本部長 平成16年 9 月 代表取締役社長兼欧南芭(香港)有限公司董事長 平成19年 5 月 VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.代表取締役社長 平成20年 6 月 代表取締役社長 平成23年 4 月 代表取締役会長(現)	(注) 2	112
代表取締役 社長		遠 藤 誠 治	昭和25年 3 月 9 日生	昭和47年 4 月 住友電気工業株式会社入社 平成14年12月 同社電子ワイヤー事業部長 平成16年 1 月 SEI INTERCONNECT PRODUCTS (EUROPE),LTD.代表取締役社長 平成18年 6 月 住友電工香港電子線製品有限公司董事長 平成19年 6 月 当社入社 常務取締役技術生産統括部長 平成21年 6 月 専務取締役技術・生産・PVU事業推進部担当 平成22年 4 月 専務取締役社長補佐、事業改革担当兼PVU事業推進部担当 平成22年 6 月 専務取締役社長補佐、事業改革・市場開拓担当 平成23年 4 月 代表取締役社長(現)	(注) 2	29
常務取締役	アスレ電器株式会社代表取締役社長	大 西 一 弘	昭和27年 3 月14日生	昭和46年11月 当社入社 平成11年 3 月 管理国際本部統括部長 平成13年 7 月 副理事 情報事務センター・資材・生管・海外U統括 平成14年 1 月 シンガポール支店長 平成17年 1 月 理事 監査室長 平成17年 6 月 取締役監査室長 平成17年11月 取締役営業本部副本部長兼営業東部統括部長 平成18年 6 月 取締役営業統括部長兼東部営業部長 平成19年 1 月 取締役営業統括部長 平成19年 4 月 常務取締役営業統括部長 平成21年 1 月 常務取締役営業統括部長兼西部営業部長 平成22年 3 月 常務取締役 アスレ電器株式会社代表取締役社長(現)	(注) 2	39
常務取締役	管理統括部長	鈴 木 良 弘	昭和20年 6 月21日生	昭和43年 4 月 鐘淵化学工業株式会社(現株式会社カネカ)入社 平成12年 4 月 同社経理部経理グループリーダー 平成16年 6 月 当社監査役 平成17年 4 月 株式会社カネカ経理部経理部長付 平成17年11月 同社定年退職 平成17年11月 常勤監査役 平成20年 6 月 取締役管理統括部長 平成21年 6 月 常務取締役管理統括部長(現)	(注) 2	18
常務取締役	営業統括部長	小 野 哲 夫	昭和23年10月18日生	昭和46年 4 月 当社入社 昭和61年11月 O&S CALIFORNIA, INC.代表取締役社長 平成 3 年 6 月 取締役(非常勤) 平成 8 年 4 月 取締役営業部長 平成17年 1 月 常務取締役欧南芭電子配件(昆山)有限公司總經理 平成17年 6 月 取締役退任 平成20年 1 月 CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.代表取締役社長 平成22年 3 月 営業統括部長兼西部営業部長 平成22年 6 月 常務取締役営業統括部長(現)	(注) 2	390

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術生産 統括部長	石田 淳	昭和33年2月27日生	昭和55年4月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 技術生産本部開発技術グループシ ニアマネージャー 執行役員 技術生産統括部技術部 長 取締役技術生産統括部長(現)	(注)2	23
常勤監査役		田中久夫	昭和24年4月18日生	昭和47年4月 平成9年8月 平成12年4月 平成15年11月 平成19年3月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年5月	鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 同社経理部会計システムプロジェ クトリーダー 同社経理部企画担当 同社情報システム部長 同社関連会社支援部長 当社監査役 株式会社カネカ定年退職 常勤監査役(現)	(注)3	
監査役		松本英文	昭和20年12月2日生	昭和43年4月 平成6年3月 平成12年10月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年6月	鐘淵化学工業株式会社(現株式会 社カネカ)入社 同社化成品・塩ビコンパウンド営 業部長 同社関連会社支援部長 株式会社カネカ大阪サービスセン ター代表取締役社長兼滋賀電子株 式会社代表取締役社長 株式会社カネカ定年退職 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		山本 武	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成23年6月	大阪国税局入局 吉野税務署長 尼崎税務署長 山本武税理士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							613

- (注) 1 監査役田中久夫、松本英文及び山本 武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役田中久夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役松本英文の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山本 武の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は高い企業倫理のもと、意思決定や執行における適法性、妥当性を確保することの重要性を認識し、事業の持続的発展を図ることを基本としております。

この方針のもと経営判断を迅速かつ機動的に実行し、事業拡大と企業競争力の強化、グループ全体の企業価値の向上を図り、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。なお、当社は、事業規模等より判断して監査役会設置会社形態を採用しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

経営の監督機能として、各取締役の担当業務に応じて権限と責任を明確にし、隔週開催する経営会議にて課題を審議し、重要課題については取締役会にて報告しております。また、当社は監査役会設置会社形態を採用しており、現状の取締役、監査役の体制が、当社の企業規模等より判断し妥当と考えております。

取締役会

取締役6名で構成されております。

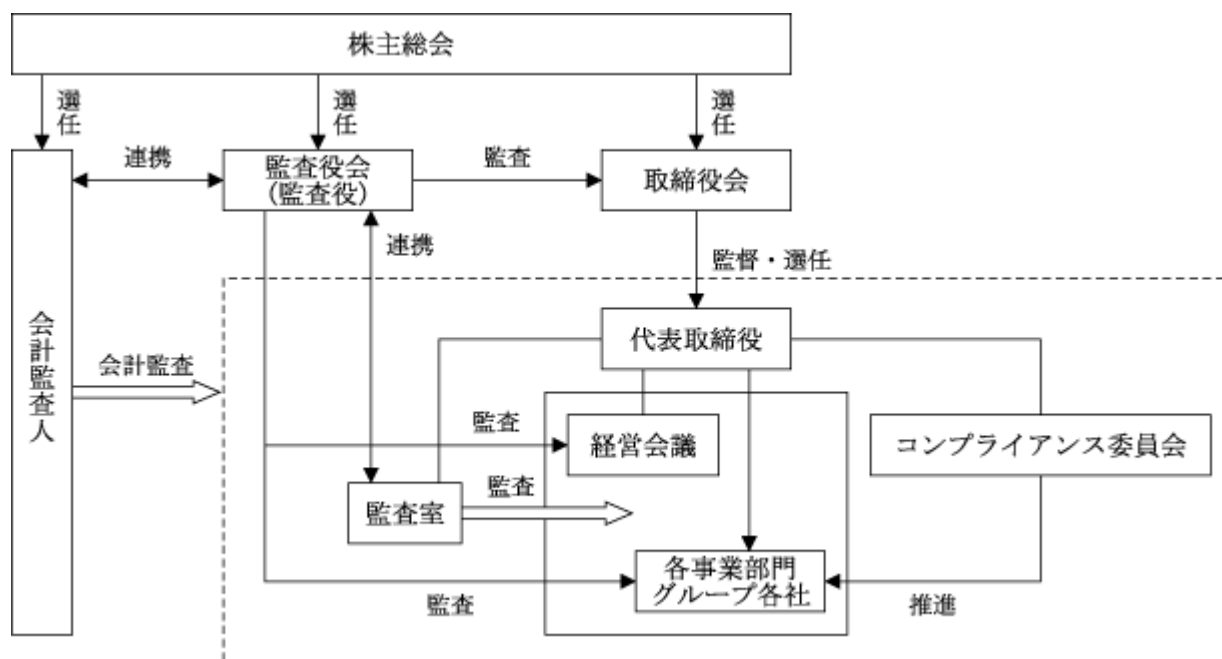
経営会議

取締役、常勤監査役及び執行役員で構成されております。

監査役会

監査役3名のうち、1名が常勤監査役であり、監査役全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

コーポレート・ガバナンスの模式図



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況
当社の内部統制システム整備の方針は次のとおりであります。

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行います。

環境変化にすばやく対応できる体制を確立するため、代表者を含む取締役・常勤監査役・執行役員から構成される経営会議を設置し、経営会議規則に基づきグループ全体の重要課題を審議、意思決定を行います。また、中期経営計画策定・予算管理制度を設け、採算管理の徹底と連結業績管理を行い、各部門責任者より経営目標の進捗状況について定期的に報告させ、経営会議にて必要な意思決定を行います。

取締役及び使用人の業務が効率的かつ適正に行われるように、組織及び職務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程を定め、業務を遂行いたします。

取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保する体制

コンプライアンス全体を統括するため、社長を委員長とし各取締役、執行役員等を委員としたコンプライアンス委員会を設置しております。「企業行動規範」に基づき、グループにおける法令遵守の教育と監査室による監視＝監査を行います。

更に当社は相談・通報窓口を設け、役員及び使用人はコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気がついたときは通報しなければならないこととしております。

当社は「企業行動規範」に基づき、反社会的勢力、団体に対し毅然とした態度で臨むことは企業の倫理的使命であり、企業活動の健全な発展のために不可欠であると認識し行動いたします。反社会的な勢力からの接触に対して毅然たる態度で断固排除すること、反社会的勢力につけ入る隙を与えないよう、「金は出さない」「利用しない」「恐れぬ」の基本原則を役員及び使用人に徹底いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに基づき、「財務報告の信頼性を確保するための内部統制基本方針及び計画」を定め、適正な財務報告が当社の株主、投資家、その他利害関係者からの信頼性確保のために重要であるとの認識に立ち、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築いたします。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき専任の使用人は設けておりません。

監査役は内部監査結果等の報告の受理など、監査室との協力と連携のもとで、監査役の「法令に定める職務」を遂行いたします。

取締役及び各部門長の報告義務及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

下記の重要な事項は取締役会及び監査役会に報告いたします。

・当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要な決定事項(重要な会計方針・基準の変更、業績の見直し、重要な投資案件の決定、重大なリスクの発生等)

・当社及びグループ全体に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したとき、その内容

また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに稟議書、その他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。

当社グループの業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を定め、グループ各社よりの報告事項などを定めるとともに、グループ各社毎に所管する総括責任者を定め、経営状況の把握、経営指導を行います。

一方、監査室(平成23年3月31日現在人員2名)は年度監査計画に基づき、各部門及び各子会社に定期的に監査を行い、法令遵守の状況、リスク管理状況及び業務の効率性について監査結果を代表取締役へ報告するとともに、各部門・各社に勧告し、改善を求めます。

また、監査役会にも報告し、情報の共有化を進め連携を行います。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を与えるおそれがある緊急事態が発生したときの通報体制など適切な管理体制の構築について経営危機管理規程に基づいた運用を行います。

グループにおける防災対策、生産設備の安全対策等安全に関し、各拠点で自主的な総点検を定期的に実施いたします。

また、グループにおける業務に係るリスクについては、監査室による監査を行います。リスク内容とそれがもたらす損失の程度等につき、代表取締役、監査役に報告するとともに、各担当部署に通知、改善させる仕組みといたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 重要文書の取扱は、別途定める社内規則の規定に基づいて保存期限を個別に定め、保存いたします。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が担当し、年間計画に基づき各部署及びグループ会社の監査を行い、その結果は代表取締役社長に報告するとともに監査役会に報告しております。

監査役会につきましては、取締役の職務遂行についてより厳正なる監査を行うため、監査役3名全員が社外監査役かつ独立役員であります。また、常勤監査役1名及び監査役1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、月次の定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会に参画することや、業務執行に関する重要文書を閲覧するなどにより、経営に対する監視機能を発揮しております。

監査室及び監査役会は、内部統制プロジェクトチームと相互に情報交換を行い、財務報告の信頼性を維持するよう努めております。

(4) 会計監査の状況

会計監査については、当社と監査契約を締結しているあらた監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高濱 滋氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他4名であります。会計監査人は、監査状況等を監査役会及び内部統制プロジェクトチームに報告しており、必要に応じて監査役会及び内部統制プロジェクトチームと相互に情報交換をしております。

3 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、監査役3名全員が社外監査役（独立役員）であります。当社の社外監査役は、経理部門及び情報システム部門、営業、管理部門に在籍し、又は国税局における長年に渡る勤務を経て税理士事務所を設立するなど、豊富な経験と知見を有しております。

取締役会及び監査役会の体制においては、社外監査役の外部的視点を含めた監視・監督のもと、取締役会及び経営会議により意思決定が行われております。これにより、当社の企業規模からみて妥当なコーポレートガバナンス体制が維持できると考え、現状の体制を採用しております。

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役は、内部統制プロジェクトチームと情報交換を行うとともに、適宜助言等を行っております。

4 リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいて品質や災害等の重大なリスク情報を認識した場合、臨時経営会議を開催し、全取締役及び執行役員に伝達され、リスク対策を実施する体制を整えております。

5 役員報酬の内容及び決定方針

(1) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の総額
取締役	8名	175,860千円
監査役	3名	44,220千円
合計	11名	220,080千円

(注) 1 上記報酬等の総額には、役員賞与引当金42,000千円（取締役36,000千円、監査役6,000千円、うち社外役員4,500千円）が含まれております。

2 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は3名、30,750千円であります。

3 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

(2) 役員報酬等の決定方針

役員報酬等の額の決定に関する方針について、特段に定めた規程等の文書はありません。

しかしながら、役員の人事の公平性を基準に、同業種、同規模企業群の水準及び経営環境等を勘案して決めております。

各取締役の固定報酬については、役員の役位・担当執行業務の内容に応じて一定額を決定し、また、役員賞与の額については、会社業績、財務状況、経営環境により総額を決定した上で、担当職務に対する業績を評価して各人別の額を決定いたしております。

なお、各監査役への報酬額は、監査役会にて決定されております。

6 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

7 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款で定めております。

8 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨定款に定めております。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 株式保有の状況

(1) 保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 638,085千円

(2) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社電響社	363	153,997	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
パナソニック株式会社	92	131,723	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
住友電気工業株式会社	90	103,140	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
株式会社カネカ	170	103,020	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
泉州電業株式会社	75	73,500	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社東芝	66	31,980	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	25,249	友好関係維持を目的とする
株式会社南都銀行	35	18,385	友好関係維持を目的とする
三菱電機株式会社	20	17,180	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
シャープ株式会社	7	8,724	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
計	970	666,900	

(注) 株式会社南都銀行、三菱電機株式会社及びシャープ株式会社の各株式については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社電響社	378	157,164	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
住友電気工業株式会社	90	103,590	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
パナソニック株式会社	95	100,915	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社カネカ	170	98,430	両社の業務における協力関係の強化を目的とする
泉州電業株式会社	75	76,950	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社東芝	71	29,173	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	19,787	友好関係維持を目的とする
三菱電機株式会社	20	19,640	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社南都銀行	37	15,275	友好関係維持を目的とする
シャープ株式会社	7	6,156	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2	5,430	友好関係維持を目的とする
岡三ホールディングス株式会社	15	4,740	友好関係維持を目的とする
昭和電線ホールディングス株式会社	8	832	営業上の取引関係の維持強化を目的とする
計	1,022	638,085	

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する投資株式全てを記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000		38,800	1,600
連結子会社	5,900		3,700	
計	44,900		42,500	1,600

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社のシンガポール支店、及び連結子会社であります、ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、杭州阿斯麗電器有限公司は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として11,962千円を支払っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社の連結子会社であります、ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、杭州阿斯麗電器有限公司、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として13,057千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「国際会計基準の導入準備に係る助言・指導業務」の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画について内容の妥当性を検討するとともに、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第79期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第80期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナー等への参加、同法人より配信される電子メール等により、会計基準の変更等に関する情報収集を行うなどの取組みをしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,400,039	2 4,272,835
受取手形及び売掛金	7,193,798	8,974,634
商品及び製品	1,228,291	1,540,751
仕掛品	392,710	475,565
原材料及び貯蔵品	2,922,105	2,820,041
前払費用	82,568	94,770
繰延税金資産	189,510	284,458
短期貸付金	794	3,404
その他	382,145	412,004
貸倒引当金	1,848	26,623
流動資産合計	17,790,114	18,851,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,643,677	3,492,557
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,628,308	2,548,502
建物及び構築物(純額)	1,015,369	944,054
機械装置及び運搬具	4,460,196	4,221,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,214,420	3,010,453
機械装置及び運搬具(純額)	1,245,775	1,211,309
土地	2 1,178,167	1,165,980
建設仮勘定	26,677	7,466
その他	1,206,500	1,085,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	826,154	777,677
その他(純額)	380,345	307,581
有形固定資産合計	3,846,335	3,636,392
無形固定資産		
投資その他の資産	134,748	208,334
投資有価証券	1,003,122	981,166
長期貸付金	1,305	635
繰延税金資産	217,224	174,509
その他	1 291,031	1 359,468
貸倒引当金	-	1,200
投資その他の資産合計	1,512,683	1,514,580
固定資産合計	5,493,767	5,359,307
資産合計	23,283,882	24,211,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378,059	5,819,460
短期借入金	2,451,049 ²	1,995,274
リース債務	35,743	34,199
未払金	346,261	489,655
未払費用	302,252	312,804
未払法人税等	119,847	160,112
賞与引当金	115,679	153,570
役員賞与引当金	21,000	42,000
その他	57,986	62,532
流動負債合計	8,827,879	9,069,609
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,405,416	2,964,495
リース債務	90,172	55,777
繰延税金負債	13,310	12,463
退職給付引当金	202,953	208,142
資産除去債務	-	15,340
その他	86,392	82,788
固定負債合計	3,198,246	3,739,008
負債合計	12,026,125	12,808,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,040,807	2,041,289
利益剰余金	6,601,113	8,200,720
自己株式	9,175	7,926
株主資本合計	10,955,806	12,557,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,944	12,567
為替換算調整勘定	913,374	1,464,568
その他の包括利益累計額合計	903,430	1,477,135
少数株主持分	1,205,380	322,524
純資産合計	11,257,756	11,402,531
負債純資産合計	23,283,882	24,211,148

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	25,588,692	32,898,001
売上原価	19,826,453	25,787,685
売上総利益	5,762,239	7,110,315
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	793,335	1,088,797
貸倒引当金繰入額	-	28,206
役員報酬	206,109	284,188
給料及び手当	1,546,968	1,480,449
賞与引当金繰入額	48,741	89,707
退職給付引当金繰入額	73,642	45,884
事業所税	8,475	7,647
減価償却費	70,294	65,667
その他	1,968,815 ¹	2,012,610 ¹
販売費及び一般管理費合計	4,716,383	5,103,157
営業利益	1,045,856	2,007,157
営業外収益		
受取利息	17,022	13,252
受取配当金	14,721	15,757
設備賃貸料	16,653	10,920
為替差益	91,728	-
持分法による投資利益	695	-
スクラップ売却益	33,599	48,889
補助金収入	42,929	-
その他	83,582	86,649
営業外収益合計	300,933	175,469
営業外費用		
支払利息	100,303	76,851
為替差損	-	102,438
持分法による投資損失	-	524
その他	44,407	48,634
営業外費用合計	144,711	228,449
経常利益	1,202,078	1,954,177
特別利益		
固定資産売却益	43,581 ²	5,943 ²
投資有価証券売却益	1,700	8,469
貸倒引当金戻入額	1,273	-
過年度関税還付金	37,357 ³	-
負ののれん発生益	-	341,688
その他	-	323
特別利益合計	83,912	356,424

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 26,415	4 57,947
減損損失	8 7,080	-
工場再編費用	5 15,758	-
関係会社整理損	6 21,760	-
関係会社株式評価損	7 34,999	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,518
構造改善費用	-	9 80,181
その他	10,751	10,078
特別損失合計	116,765	176,727
税金等調整前当期純利益	1,169,225	2,133,874
法人税、住民税及び事業税	305,415	365,392
法人税等調整額	12,800	49,768
法人税等合計	318,215	315,624
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,818,250
少数株主利益	106,362	113,944
当期純利益	744,647	1,704,305

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,818,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	22,511
為替換算調整勘定	-	672,047
持分法適用会社に対する持分相当額	-	25,524
その他の包括利益合計	-	669,034
包括利益	-	1,149,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,130,600
少数株主に係る包括利益	-	18,616

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,318,539	2,323,059
当期変動額		
新株の発行	4,520	-
当期変動額合計	4,520	-
当期末残高	2,323,059	2,323,059
資本剰余金		
前期末残高	2,035,319	2,040,807
当期変動額		
新株の発行	4,520	-
自己株式の処分	968	481
当期変動額合計	5,488	481
当期末残高	2,040,807	2,041,289
利益剰余金		
前期末残高	5,934,849	6,601,113
当期変動額		
剰余金の配当	74,847	100,207
当期純利益	744,647	1,704,305
その他	5 3,535	5 4,491
当期変動額合計	666,264	1,599,606
当期末残高	6,601,113	8,200,720
自己株式		
前期末残高	11,654	9,175
当期変動額		
自己株式の取得	102	45
自己株式の処分	2,581	1,293
当期変動額合計	2,479	1,248
当期末残高	9,175	7,926
株主資本合計		
前期末残高	10,277,053	10,955,806
当期変動額		
新株の発行	9,040	-
剰余金の配当	74,847	100,207
当期純利益	744,647	1,704,305
自己株式の取得	102	45
自己株式の処分	3,550	1,775
その他	3,535	4,491
当期変動額合計	678,752	1,601,336
当期末残高	10,955,806	12,557,142

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,027	9,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,971	22,511
当期変動額合計	54,971	22,511
当期末残高	9,944	12,567
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,024,487	913,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,112	551,193
当期変動額合計	111,112	551,193
当期末残高	913,374	1,464,568
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,069,514	903,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,084	573,705
当期変動額合計	166,084	573,705
当期末残高	903,430	1,477,135
少数株主持分		
前期末残高	1,125,506	1,205,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,874	882,856
当期変動額合計	79,874	882,856
当期末残高	1,205,380	322,524
純資産合計		
前期末残高	10,333,046	11,257,756
当期変動額		
新株の発行	9,040	-
剰余金の配当	74,847	100,207
当期純利益	744,647	1,704,305
自己株式の取得	102	45
自己株式の処分	3,550	1,775
その他	3,535	4,491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,958	1,456,561
当期変動額合計	924,710	144,774
当期末残高	11,257,756	11,402,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,169,225	2,133,874
減価償却費	607,469	589,520
減損損失	7,080	-
負ののれん発生益	-	341,688
持分法による投資損益(は益)	695	524
固定資産売却損益(は益)	43,581	5,943
固定資産処分損益(は益)	26,415	57,947
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,518
構造改善費用	-	39,281
関係会社株式評価損	34,999	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,108	28,064
賞与引当金の増減額(は減少)	2,696	44,383
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,450	12,913
受取利息及び受取配当金	31,744	29,009
支払利息	100,303	76,851
売上債権の増減額(は増加)	1,232,425	2,168,830
たな卸資産の増減額(は増加)	134,867	651,175
仕入債務の増減額(は減少)	1,607,519	878,384
その他	152,451	110,727
小計	1,940,993	804,344
利息及び配当金の受取額	31,744	30,157
利息の支払額	98,883	73,627
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	44,818	303,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,035	457,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	456,370	713,469
有形固定資産の売却による収入	323,478	36,741
投資有価証券の取得による支出	506,294	307,880
投資有価証券の償還による収入	296,217	300,150
関係会社株式の取得による支出	-	529,800
その他	109,378	140,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,347	1,354,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	585,627	141,772
長期借入れによる収入	235,438	1,159,890
長期借入金の返済による支出	639,808	826,507
自己株式の売却による収入	3,550	1,729
自己株式の取得による支出	102	-
株式の発行による収入	9,040	-
配当金の支払額	73,667	100,207
少数株主への配当金の支払額	37,161	27,308
その他	27,423	29,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,762	36,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,123	265,745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309,048	1,127,295
現金及び現金同等物の期首残高	4,870,696	5,179,744
現金及び現金同等物の期末残高	5,179,744	4,052,449

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社のうち、下記16社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&S CALIFORNIA, INC. ONAMBA(M)SDN. BHD. VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. O & M SOLAR S.R.O.</p> <p>欧南芭(香港)有限公司は平成21年 9月をもって清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 対象会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社のうち、下記16社を連結子会社としております。</p> <p>ウエストオーナンバ株式会社 イーストオーナンバ株式会社 アスレ電器株式会社 SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. O&S CALIFORNIA, INC. ONAMBA(M)SDN. BHD. VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. 欧南芭電子配件(昆山)有限公司 杭州阿斯麗電器有限公司 寧国阿斯麗電器有限公司 ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V. PT. ONAMBA INDONESIA ONAMBA (THAILAND)CO.,LTD. CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O. O & M SOLAR S.R.O.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 対象会社はありません。なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった株式会社日本マイクロテックについては、当連結会計年度中に保有株式を売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 対象会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.、O&S CALIFORNIA, INC.、欧南芭電子配件(昆山)有限公司、ARNESES Y CONEXIONES S.A. DE C.V.、ONAMBA(M)SDN.BHD.、PT.ONAMBA INDONESIA、ONAMBA(THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM ONAMBA CO., LTD.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、O & M SOLAR S.R.O.、アスレ電器株式会社、杭州阿斯麗電器有限公司、寧国阿斯麗電器有限公司及びASLE CORPORATION SINGAPORE PTE.LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・仕掛品 主として総平均法 原材料 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ・連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法によっております。</p> <p>建物以外は定率法によっております。</p> <p>・海外連結子会社 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3~38年、機械装置及び運搬具が2~10年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生日以降 5 年間で均等償却をしております。ただし、金額僅少のものは一括償却をしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生日以降 5 年間で均等償却をしております。ただし、金額僅少のものは一括償却をしております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,106千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,624千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付引当金) 当社は平成22年 1月より税制適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響額は軽微であります。	
(金融商品に関する会計基準)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」の適用) 当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しています。	
	(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)								
1 投資その他の資産の「その他」には、関連会社に対する出資金48,509千円が含まれております。	1 投資その他の資産の「その他」には、関連会社に対する出資金73,509千円が含まれております。								
2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,294千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,323千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金(EUR 240,000) 29,980千円	定期預金	20,294千円	土地	185,029千円	合計	205,323千円	2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,343千円</td> </tr> </table> 上記は、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期延長の担保としているものです。	定期預金	20,343千円
定期預金	20,294千円								
土地	185,029千円								
合計	205,323千円								
定期預金	20,343千円								
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 60,000千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 50,000千円								
4 圧縮記帳額 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。	4 圧縮記帳額 同左								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">247,628千円</div>	1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">325,408千円</div>
2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 1,671千円 土地 41,910千円 <hr/> 合計 43,581千円	2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 5,819千円 その他 123千円 <hr/> 合計 5,943千円
3 過年度関税還付金 過年度関税還付金は、O & M SOLAR S.R.O.における、過年度の関税に係る還付によるものであります。	
4 固定資産処分損の内容 除却損 建物及び構築物 4,371千円 機械装置及び運搬具 6,220千円 土地 15,265千円 その他 557千円 <hr/> 合計 26,415千円	4 固定資産処分損の内容 除却損 建物及び構築物 485千円 機械装置及び運搬具 54,234千円 その他 3,226千円 <hr/> 合計 57,947千円
5 工場再編費用 イーストオーナンバ株式会社森合工場の閉鎖、同社東北電線事業所のウエストオーナンバ株式会社三重電線事業部への統合等、国内工場の再編に伴い発生する設備撤去費用、固定資産処分費用及び従業員に対する割増退職金、再就職支援費用等であります。	
6 関係会社整理損 関係会社整理損は、欧南芭（香港）有限公司の解散決議に伴う、固定資産処分費用、在庫処分費用、従業員退職金等の費用であります。	
7 関係会社株式評価損 関係会社株式評価損は、持分法を適用しない関連会社であった株式会社日本マイクロテックについて、当連結会計年度中に保有株式を評価減した費用であります。	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)						
<p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">C Z E C H REPUBLIC ONAMBA S.R.O (チェコ オロモツ)</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 不採算製品を見直し生産を中止したことにより、製造ラインにて使用していた一部設備が遊休状態となったため、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置及び運搬具が5,070千円、工具器具備品が2,009千円となっております。 機械装置及び運搬具、工具器具備品については不採算製品の生産中止時点における帳簿価額相当額を減額しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、原則として営業所等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	C Z E C H REPUBLIC ONAMBA S.R.O (チェコ オロモツ)	製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具備品	<p>9 構造改善費用 国内生産体制の見直しを進め、イーストオーナンバ株式会社岡本工場及び下栗工場を閉鎖し、両工場におけるワイヤーハーネスの製造を他の生産子会社へ移管することになりました。その結果、賃借工場物件の返還に伴う原状復旧費用、固定資産処分費用及び従業員に支払う割増退職金を構造改善費用に計上しました。</p>
場所	用途	種類					
C Z E C H REPUBLIC ONAMBA S.R.O (チェコ オロモツ)	製造設備	機械装置及び運搬具、 工具器具備品					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	910,731千円
少数株主に係る包括利益	119,185千円
計	1,029,917千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	54,971千円
為替換算調整勘定	123,391千円
持分法適用会社に対する持分相当額	545千円
計	178,907千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,518,251	40,000		12,558,251

(注) 普通株式の増加40,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,230	228	10,000	35,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

228株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	40,000		40,000		
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	30,000		10,000	20,000	
連結子会社							
合計			70,000		50,000	20,000	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成15年ストックオプションとしての新株予約権及び平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日取締役会	普通株式	49,892	4	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月4日取締役会	普通株式	24,955	2	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	37,568	3	平成22年3月31日	平成22年6月8日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251			12,558,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,458	69	5,000	30,527

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 69株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	20,000		5,000	15,000	
連結子会社							
合計			20,000		5,000	15,000	

（注）1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成16年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月24日 取締役会	普通株式	37,568	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月 8日
平成22年11月 2日 取締役会	普通株式	62,638	5	平成22年 9月30日	平成22年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,638	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月 8日

5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,400,039千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">220,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,179,744千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ136,465千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,400,039千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,294千円	現金及び現金同等物	5,179,744千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,272,835千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">220,386千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,052,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,272,835千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,386千円	現金及び現金同等物	4,052,449千円
現金及び預金勘定	5,400,039千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,294千円												
現金及び現金同等物	5,179,744千円												
現金及び預金勘定	4,272,835千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,386千円												
現金及び現金同等物	4,052,449千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1 リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、 器具 及び 備品) (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装 置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具、 器具 及び 備品) (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	236,759	60,322	4,506	301,587	取得価額 相当額	194,759	46,014	4,506	245,279
減価償却 累計額 相当額	149,839	41,246	2,328	193,414	減価償却 累計額 相当額	150,048	38,160	3,229	191,438
期末残高 相当額	86,919	19,076	2,177	108,173	期末残高 相当額	44,710	7,853	1,276	53,841
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				47,009千円	1年以内				33,911千円
1年超				65,046千円	1年超				23,098千円
合計				112,056千円	合計				57,009千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				72,886千円	支払リース料				48,040千円
減価償却費相当額				60,220千円	減価償却費相当額				44,799千円
支払利息相当額				2,575千円	支払利息相当額				1,691千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同左				
					2. オペレーティング・リース取引				
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
					1年以内				933千円
					1年超				3,655千円
					合計				4,589千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電線及びワイヤーハーネスの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、中長期的な運転資金を銀行借入金により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理事務手続に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ管理要領に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引をおこなっています。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。(注1 参照)

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
(1) 現金及び預金	5,400,039	5,400,039	
(2) 受取手形及び売掛金	7,193,798	7,193,798	
(3) 投資有価証券	1,002,872	1,002,872	
資産計	13,596,710	13,596,710	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,378,059)	(5,378,059)	
(5) 短期借入金	(1,662,016)	(1,662,016)	
(6) 1年以内返済予定の長期借入金	(789,032)	(791,861)	(2,829)
(7) 長期借入金	(2,405,416)	(2,439,080)	(33,664)
負債計	(10,234,525)	(10,271,018)	(36,493)
(8) デリバティブ取引			

(注) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、(6)の帳簿価額は連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分				
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	548,241			
受取手形及び売掛金	7,193,798			
投資有価証券				
債券		196,845		95,305
その他(投資信託)				
合計	7,742,040	196,845		95,305

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電線及びワイヤーハーネスの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、中長期的な運転資金を銀行借入金により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理事務手続に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料の輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及びファインンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項] 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ管理要領に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注1 参照)

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,272,835	4,272,835	
(2) 受取手形及び売掛金	8,974,634	8,974,634	
(3) 投資有価証券	980,916	980,916	
資産計	14,228,386	14,228,386	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,819,460)	(5,819,460)	
(5) 短期借入金	(1,465,848)	(1,465,848)	
(6) 1年以内返済予定の長期借入金	(529,425)	(531,880)	(2,454)
(7) 長期借入金	(2,964,495)	(2,993,349)	(28,854)
負債計	(10,779,229)	(10,810,538)	(31,309)

(注) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年以内返済予定の長期借入金、及び(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、(6)の帳簿価額は連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

区分				
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,272,835			
受取手形及び売掛金	8,974,634			
投資有価証券				
債券	199,636			115,999
その他(投資信託)				
合計	13,447,106			115,999

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	266,025	395,133	129,107
債券	96,545	101,045	4,500
その他	2,272	2,592	320
小計	364,842	498,770	133,927
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	341,054	285,720	55,333
債券	247,980	191,105	56,875
その他	32,139	27,276	4,863
小計	621,174	504,101	117,072
合計	986,017	1,002,872	16,854

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式			
債券	196,567	1,700	
その他			
合計	196,567	1,700	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	252,639	364,730	112,091
債券	196,621	199,636	3,015
その他	2,272	2,424	152
小計	451,532	566,790	115,258
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	368,544	273,355	95,189
債券	150,000	115,999	34,000
その他	32,139	24,771	7,368
小計	550,684	414,125	136,559
合計	1,002,216	980,916	21,300

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式			
債券	300,150	8,469	
その他			
合計	300,150	8,469	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約金額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000		(注)
合計			400,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	629,484千円	645,317千円
ロ 年金資産	252,870千円	285,062千円
ハ 退職給付信託	151,125千円	118,265千円
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	225,488千円	241,990千円
ホ 過去勤務債務の未処理額	20,694千円	18,571千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	86,240千円	122,244千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ)	159,942千円	138,317千円
チ 前払年金費用	43,010千円	69,825千円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	202,953千円	208,142千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 勤務費用(注1)	88,977千円	54,194千円
ロ 利息費用	9,503千円	8,530千円
ハ 期待運用収益(年金資産)	4,820千円	5,057千円
ニ 期待運用収益(退職給付信託)	504千円	755千円
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,002千円	千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	21,574千円	16,425千円
ト 過去勤務債務償却費用	530千円	2,122千円
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	126,202千円	71,214千円

(注1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率(年金資産)	2.0%	2.0%
ニ 期待運用収益率(退職給付信託)	0.5%	0.5%
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(注1)	10年(注1)
ト 数理計算上の差異の処理年数	10年(注2)	10年(注2)

(注1) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

(注2) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 530,000
付与日	平成15年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成16年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	40,000	30,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	40,000	10,000
失効(株)		
未行使残(株)		20,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	226	355
行使時平均株価(円)	513	466
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、理事、副理事、シニアマネージャー、マネージャー及びユニットリーダー18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 125,000
付与日	平成16年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	20,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	5,000
失効(株)	
未行使残(株)	15,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	355
行使時平均株価(円)	630
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
i 流動の部	i 流動の部
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 36,507	賞与引当金 36,059
連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益 81,656	連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益 76,205
たな卸資産 45,014	たな卸資産 54,815
未払事業税 5,729	未払事業税 10,198
その他 58,076	その他 117,509
繰延税金資産小計 226,983	繰延税金資産小計 294,789
評価性引当額 29,407	評価性引当額 9,897
繰延税金資産合計 197,575	繰延税金資産合計 284,892
繰延税金負債と相殺 8,065	繰延税金負債と相殺 433
繰延税金資産の純額 189,510	繰延税金資産の純額 284,458
繰延税金負債計 8,065	繰延税金負債計 433
繰延税金資産と相殺 8,065	繰延税金資産と相殺 433
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
ii 固定の部	ii 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 72,558	退職給付引当金 62,682
退職給付信託に伴う退職給付費用 87,477	退職給付信託に伴う退職給付費用 87,477
長期未払金 23,725	長期未払金 23,725
連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益 8,079	連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益 8,644
税務上の繰越欠損金 672,544	税務上の繰越欠損金 413,513
投資有価証券 19,588	投資有価証券 19,588
減損損失 78,472	減損損失 72,897
その他 48,707	その他 69,278
繰延税金資産小計 1,011,155	繰延税金資産小計 757,809
評価性引当額 610,098	評価性引当額 396,059
繰延税金資産計 401,056	繰延税金資産計 361,750
繰延税金負債と相殺 183,832	繰延税金負債と相殺 187,240
繰延税金資産の純額 217,224	繰延税金資産の純額 174,509
繰延税金負債	繰延税金負債
償却資産圧縮積立金 49,303	償却資産圧縮積立金 45,062
退職給付信託設定益 57,975	退職給付信託設定益 57,975
土地圧縮積立金 48,025	土地圧縮積立金 48,025
その他 41,838	その他 48,641
繰延税金負債計 197,142	繰延税金負債計 199,704
繰延税金資産と相殺 183,832	繰延税金資産と相殺 187,240
繰延税金負債の純額 13,310	繰延税金負債の純額 12,463

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
日本と海外の税率差異 13.2	日本と海外の税率差異 7.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.1
外国税額控除 1.1	外国税額控除 0.7
評価性引当額の増加 0.9	評価性引当額の増加 11.4
その他 2.7	負ののれん発生益 6.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.2	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

国内及び海外子会社の賃貸借契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を各不動産の耐用年数と見積り、割引率は2.280%から2.308%を使用して資産除去債務を計上しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,670
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過に伴う調整額	703
資産除去債務の履行による減少額	21,032
期末残高	15,340

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。電線及びその加工部品以外に係る売上高、営業損益及び全セグメントの資産の金額の絶対値はいずれも10%に満たないため、事業の種類別セグメント情報の作成はしていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (日本を除く) (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,263,081	3,529,966	4,729,855	4,065,789	25,588,692		25,588,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,474,649	2,947	48,351	7,553,092	16,079,040	(16,079,040)	
計	21,737,730	3,532,913	4,778,206	11,618,881	41,667,733	(16,079,040)	25,588,692
営業費用	21,423,857	3,250,946	4,547,939	11,336,793	40,559,536	(16,016,699)	24,542,836
営業利益	313,873	281,967	230,267	282,088	1,108,197	(62,341)	1,045,856
資産	18,594,793	1,984,907	1,374,289	7,699,134	29,653,124	(6,369,242)	23,283,882

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム
 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,816,024千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
海外売上高(千円)	3,529,966	4,729,855	4,065,789	12,325,611
連結売上高(千円)				25,588,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	18.5	15.9	48.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....チェコ
 (2) 北米.....アメリカ、メキシコ
 (3) アジア(日本を除く).....シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、タイ、ベトナム
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。国内においては当社及び連結子会社であるアスレ電器株式会社、専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。また、海外においては、販売・製造の機能を併せ持つ海外連結子会社及び持分法適用関連会社が、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を海外の得意先に販売しております。以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」、「アジア(日本を除く)」の4つとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	合計
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	13,263,081	3,529,966	4,729,855	4,065,789	25,588,692
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,474,649	2,947	48,351	7,553,092	16,079,040
計	21,737,730	3,532,913	4,778,206	11,618,881	41,667,733
セグメント利益	313,873	281,967	230,267	282,088	1,180,197
セグメント資産	18,594,793	1,984,907	1,374,289	7,699,134	29,653,124
セグメント負債	11,069,687	807,574	472,356	3,708,579	16,058,198
その他の項目					
減価償却費	32,636	531	1,041	38,153	72,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,958	25,397	10,750	348,641	710,747

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本除く)	合計
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	17,290,570	3,871,172	4,768,142	6,968,115	32,898,001
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,497,101	4,221	2,916	9,334,611	17,838,851
計	25,787,672	3,875,394	4,771,058	16,302,727	50,736,852
セグメント利益	851,729	280,363	336,333	542,301	2,010,727
セグメント資産	19,050,255	1,616,311	1,379,807	8,236,556	30,282,931
セグメント負債	10,709,998	560,163	443,877	4,269,860	15,983,899
その他の項目					
減価償却費	31,119	557	1,174	34,288	67,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	382,639	23,088	29,247	510,105	945,081

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,667,733	50,736,852
セグメント間取引消去	16,079,040	17,838,851
連結財務諸表の売上高	25,588,692	32,898,001

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,108,197	2,010,727
セグメント間取引消去	62,341	3,570
連結財務諸表の営業利益	1,045,856	2,007,157

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,653,124	30,282,931
全社資産	1,816,024	1,238,542
その他の調整額	8,185,266	7,310,324
連結財務諸表の資産合計	23,283,882	24,211,148

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,058,198	15,983,899
全社負債	5,291	294
その他の調整額	4,037,364	3,175,575
連結財務諸表の負債合計	12,026,125	12,808,617

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	72,362	67,140	2,067	1,473	70,294	65,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	710,747	945,081	8,406	2,506	702,340	947,587

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産にかかる調整額等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計
1,959,312	299,770	83,477	1,293,831	3,636,392

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	5,191,414	日本

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月30日に、当社連結子会社であるアスレ電器株式会社(「日本」セグメント)の株式を追加取得し完全子会社化したことに伴い、341,688千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

企業の名称 アスレ電器株式会社

事業の名称 電線の加工販売

(2) 企業結合日

平成23年3月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

アスレ電器株式会社を完全子会社化し、グループ内連系の強化を進めることで、経営の自由度を高めるとともにグループとしての管理体制を強化し、グループ全体の企業価値の向上を目指したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき処理いたします。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金 529,800千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん金額 341,688千円

発生原因 追加取得した純資産持分額が取得原価を上回ったためであります。

償却方法及び償却期間 一括処理

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	802.73円	1株当たり純資産額	884.44円
1株当たり当期純利益	59.65円	1株当たり当期純利益	136.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.54円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	744,647	1,704,305
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	744,647	1,704,305
普通株式の期中平均株式数(株)	12,483,667	12,527,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	23,629	6,393
(うちストックオプション(株))	(23,629)	(6,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーナンバ株	第9回無担保社債	平成19年 9月28日	200,000	200,000	1.44	無担保社債	平成24年 9月28日
オーナンバ株	第10回無担保社債	平成19年 10月31日	200,000	200,000	1.54	無担保社債	平成24年 10月31日
合計			400,000	400,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	400,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,662,016	1,465,848	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	789,032	529,425	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	35,743	34,199	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,405,416	2,964,495	1.4	平成24年5月31日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,172	55,777	1.6	平成24年10月31日～ 平成26年10月31日
その他有利子負債				
合計	4,982,382	5,049,746		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額となるリース債務を含めて連結貸借対照表に計上しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,259,072	1,271,877	23,838	409,707
リース債務	35,272	16,088	4,415	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	8,026,153	8,296,360	8,359,766	8,215,719
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	191,994	575,869	656,402	709,608
四半期純利益金額 (千円)	183,952	484,106	513,670	522,576
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	14.69	38.64	41.00	41.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第79期 (平成22年3月31日)	第80期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,377	1,085,846
受取手形	269,501	460,300
売掛金	3 6,967,629	1, 3 6,688,085
商品及び製品	763,996	949,515
原材料及び貯蔵品	434,613	524,672
繰延税金資産	35,752	56,906
短期貸付金	794	330
関係会社短期貸付金	484,000	510,000
未収入金	3 211,576	3 278,497
その他	3 48,656	1, 3 47,580
貸倒引当金	307,088	426,167
流動資産合計	10,825,810	10,175,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,155,933	2,025,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,877,179	1,777,382
建物（純額）	278,754	248,115
構築物	92,812	86,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	86,389	81,463
構築物（純額）	6,422	4,877
機械及び装置	766,045	760,517
減価償却累計額及び減損損失累計額	612,608	621,532
機械及び装置（純額）	153,436	138,985
車両運搬具	22,085	12,257
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,397	10,336
車両運搬具（純額）	1,687	1,920
工具、器具及び備品	340,839	363,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	302,577	314,632
工具、器具及び備品（純額）	38,262	48,756
土地	1, 2 1,053,562	2 1,053,562
リース資産	75,984	75,984
減価償却累計額	14,521	29,645
リース資産（純額）	61,463	46,339
建設仮勘定	255	1,660
有形固定資産合計	1,593,846	1,544,217
無形固定資産		
ソフトウェア	7,399	9,090
その他	9,500	97,726
無形固定資産合計	16,899	106,817

	第79期 (平成22年3月31日)	第80期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,122	981,166
関係会社株式	2,736,277	3,183,979
出資金	3,870	3,870
関係会社出資金	1,705,556	1,705,556
従業員に対する長期貸付金	1,305	635
長期前払費用	750	5,761
前払年金費用	43,010	69,825
繰延税金資産	132,677	60,756
その他	160,434	179,885
貸倒引当金	-	1,200
投資その他の資産合計	5,787,004	6,190,236
固定資産合計	7,397,749	7,841,271
資産合計	18,223,560	18,016,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,522	15,224
買掛金	3 5,055,491	3 4,359,854
短期借入金	1,073,855	3 868,145
1年内返済予定の長期借入金	751,940	471,878
リース債務	15,880	15,880
未払金	3 133,134	3 227,715
未払費用	31,471	31,761
未払法人税等	14,399	20,015
預り金	13,396	16,729
賞与引当金	40,797	39,200
役員賞与引当金	21,000	42,000
その他	2,614	1,039
流動負債合計	7,163,502	6,109,444
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,217,750	2,801,406
リース債務	48,656	32,776
退職給付引当金	15,039	-
資産除去債務	-	5,021
その他	42,700	42,700
固定負債合計	2,724,145	3,281,904
負債合計	9,887,648	9,391,348

	第79期 (平成22年3月31日)	第80期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金		
資本準備金	2,031,801	2,031,801
その他資本剰余金	9,006	9,487
資本剰余金合計	2,040,807	2,041,289
利益剰余金		
利益準備金	193,570	193,570
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50,000	50,000
土地圧縮積立金	69,109	69,109
償却資産圧縮積立金	70,949	64,846
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	277,645	594,111
利益剰余金合計	3,971,274	4,281,636
自己株式	9,175	7,926
株主資本合計	8,325,967	8,638,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,944	12,567
評価・換算差額等合計	9,944	12,567
純資産合計	8,335,911	8,625,491
負債純資産合計	18,223,560	18,016,840

【損益計算書】

(単位：千円)

	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第80期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5 16,437,813	5 19,796,816
売上原価		
製品期首たな卸高	901,568	763,996
当期製品仕入高	5 13,720,222	5 16,714,563
合計	14,621,790	17,478,560
その他	2 1,872	2 71,030
製品期末たな卸高	763,996	949,515
売上原価合計	13,859,666	16,600,076
売上総利益	2,578,146	3,196,739
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	506,946	550,010
広告宣伝費	11,942	10,656
役員報酬	120,287	178,080
給料及び手当	571,038	605,194
法定福利費	95,394	105,710
福利厚生費	21,639	20,225
退職金	11,055	3,000
賞与引当金繰入額	39,600	39,200
役員賞与引当金繰入額	21,000	42,000
退職給付引当金繰入額	52,117	36,945
保険料	9,162	5,970
水道光熱費	14,087	13,566
修繕費	20,807	46,760
事業所税	3,789	3,789
租税公課	31,021	38,435
旅費及び交通費	70,216	89,894
通信費	30,168	27,995
交際費	10,959	18,418
賃借料	114,441	94,324
事務用消耗品費	26,145	39,415
減価償却費	30,289	28,915
貸倒引当金繰入額	586	-
雑費	1 440,345	1 484,668
販売費及び一般管理費合計	2,253,044	2,483,179
営業利益	325,101	713,560

	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第80期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 10,591	5 10,004
受取配当金	5 98,388	5 246,447
設備賃貸料	5 75,394	5 74,555
その他	38,019	15,791
営業外収益合計	222,393	346,799
営業外費用		
支払利息	58,921	51,322
社債利息	5,960	5,968
設備賃貸費用	74,779	62,414
為替差損	42,748	24,980
その他	8,778	17,736
営業外費用合計	191,188	162,422
経常利益	356,306	897,937
特別利益		
固定資産売却益	3 47,646	3 1,348
投資有価証券売却益	1,700	8,469
特別利益合計	49,346	9,817
特別損失		
固定資産処分損	4 29,898	4 2,351
構造改善費用	-	46,637
関係会社株式評価損	34,999	235,121
関係会社貸倒引当金繰入額	155,000	120,643
関係会社清算損	45,205	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,155
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
特別損失合計	265,104	427,260
税引前当期純利益	140,549	480,494
法人税、住民税及び事業税	4,000	3,514
法人税等調整額	28,322	66,410
法人税等合計	24,322	69,924
当期純利益	116,226	410,569

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第80期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,318,539	2,323,059
当期変動額		
新株の発行	4,520	-
当期変動額合計	4,520	-
当期末残高	2,323,059	2,323,059
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,027,281	2,031,801
当期変動額		
新株の発行	4,520	-
当期変動額合計	4,520	-
当期末残高	2,031,801	2,031,801
その他資本剰余金		
前期末残高	8,037	9,006
当期変動額		
自己株式の処分	968	481
当期変動額合計	968	481
当期末残高	9,006	9,487
資本剰余金合計		
前期末残高	2,035,319	2,040,807
当期変動額		
新株の発行	4,520	-
自己株式の処分	968	481
当期変動額合計	5,488	481
当期末残高	2,040,807	2,041,289
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193,570	193,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,570	193,570
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第80期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土地圧縮積立金		
前期末残高	69,109	69,109
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,109	69,109
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	98,057	70,949
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	27,108	6,103
当期変動額合計	27,108	6,103
当期末残高	70,949	64,846
別途積立金		
前期末残高	3,310,000	3,310,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	209,158	277,645
当期変動額		
剰余金の配当	74,847	100,207
当期純利益	116,226	410,569
償却資産圧縮積立金の取崩	27,108	6,103
当期変動額合計	68,487	316,465
当期末残高	277,645	594,111
利益剰余金合計		
前期末残高	3,929,895	3,971,274
当期変動額		
剰余金の配当	74,847	100,207
当期純利益	116,226	410,569
別途積立金の積立	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	41,378	310,362
当期末残高	3,971,274	4,281,636
自己株式		
前期末残高	11,654	9,175
当期変動額		
自己株式の取得	102	45
自己株式の処分	2,581	1,293
当期変動額合計	2,479	1,248

	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第80期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	9,175	7,926
株主資本合計		
前期末残高	8,272,100	8,325,967
当期変動額		
新株の発行	9,040	-
剰余金の配当	74,847	100,207
当期純利益	116,226	410,569
自己株式の取得	102	45
自己株式の処分	3,550	1,775
当期変動額合計	53,866	312,091
当期末残高	8,325,967	8,638,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,027	9,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,971	22,511
当期変動額合計	54,971	22,511
当期末残高	9,944	12,567
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,027	9,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,971	22,511
当期変動額合計	54,971	22,511
当期末残高	9,944	12,567
純資産合計		
前期末残高	8,227,073	8,335,911
当期変動額		
新株の発行	9,040	-
剰余金の配当	74,847	100,207
当期純利益	116,226	410,569
自己株式の取得	102	45
自己株式の処分	3,550	1,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,971	22,511
当期変動額合計	108,838	289,579
当期末残高	8,335,911	8,625,491

【重要な会計方針】

項目	第79期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第80期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原材料...移動平均法 製品...総平均法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く)建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法によっております。建物以外は定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物が3~38年、機械及び装置が2~10年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産除く)定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用定額法を採用しております。 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く)同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く)同左 (3) 長期前払費用同左 (4) リース資産同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左

項目	第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第80期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第80期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引は為替変動リスクを、借入金に対する金利スワップ取引は金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第80期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ729千円減少し、税金等調整前当期純利益は21,885千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第80期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付引当金) 当社は平成22年1月より税制適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第79期 (平成22年 3月31日)	第80期 (平成23年 3月31日)
1 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 土地 185,029千円 合計 185,029千円 担保権によって担保されている債務 子会社における1年以内 返済予定長期借入金 29,980千円 (EUR 240,000)	1 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産 売掛金 117,842千円 その他(流動資産) 302千円 合計 118,145千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 118,145千円
2 国庫補助金等により、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、112,748千円であります。	2 同左
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,334,423千円 未収入金 1,613千円 その他(流動資産) 24,835千円 買掛金 1,292,325千円 未払金 21,968千円	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,379,406千円 未収入金 1,532千円 その他(流動資産) 21,407千円 買掛金 735,456千円 短期借入金 50,000千円 未払金 9,167千円
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 PT. ONAMBA INDONESIA 223,296千円 (US\$ 2,400,000) VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. 196,154千円 (US\$ 2,108,277) 87,000千円 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 60,000千円	4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 PT. ONAMBA INDONESIA 249,450千円 (US\$ 3,000,000) VIETNAM ONAMBA CO.,LTD. 132,020千円 (US\$ 1,587,736) 109,740千円 SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. 50,000千円

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第80期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">247,628千円</p>	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">325,408千円</p>
2 売上原価「その他」の内訳 有償支給原材料受払差額 20,477千円 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 試験研究費 10,206千円 広告宣伝費 4,992千円 その他 3,405千円 計 18,604千円 合計 1,872千円	2 売上原価「その他」の内訳 有償支給原材料受払差額 87,588千円 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 試験研究費 8,083千円 広告宣伝費 5,794千円 その他 2,680千円 計 16,557千円 合計 71,030千円
3 固定資産売却益の内容 機械及び装置 5,700千円 工具、器具及び備品 35千円 土地 41,910千円 合計 47,646千円	3 固定資産売却益の内容 機械及び装置 90千円 車両運搬具 915千円 工具、器具及び備品 341千円 合計 1,348千円
4 固定資産処分損の内容 除却損 建物 3,952千円 構築物 409千円 機械及び装置 9,154千円 工具、器具及び備品 1,115千円 土地 15,265千円 合計 29,898千円	4 固定資産処分損の内容 除却損 建物 110千円 構築物 356千円 機械及び装置 1,553千円 車両運搬具 1千円 工具、器具及び備品 329千円 合計 2,351千円
5 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 4,618,976千円 当期製品仕入高 4,169,568千円 受取利息 6,162千円 受取配当金 86,526千円 設備賃貸料 58,740千円	5 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 4,515,131千円 当期製品仕入高 4,714,109千円 受取利息 7,690千円 受取配当金 230,690千円 設備賃貸料 48,997千円

(株主資本等変動計算書関係)

第79期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,230	228	10,000	35,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 228株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 10,000株

第80期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,458	69	5,000	30,527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 69株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 ストックオプションの権利行使に充当したことによる減少 5,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第79期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第80期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176,859</td> <td style="text-align: right;">39,587</td> <td style="text-align: right;">4,506</td> <td style="text-align: right;">220,953</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,728</td> <td style="text-align: right;">29,341</td> <td style="text-align: right;">2,328</td> <td style="text-align: right;">139,397</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">69,130</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> <td style="text-align: right;">81,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	176,859	39,587	4,506	220,953	減価償却累計額相当額	107,728	29,341	2,328	139,397	期末残高相当額	69,130	10,246	2,177	81,555	1年以内	34,392千円	1年超	49,487千円	合計	83,880千円	支払リース料	53,840千円	減価償却費相当額	42,599千円	支払利息相当額	1,608千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">176,859</td> <td style="text-align: right;">25,279</td> <td style="text-align: right;">4,506</td> <td style="text-align: right;">206,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,701</td> <td style="text-align: right;">21,739</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> <td style="text-align: right;">159,670</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,158</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> <td style="text-align: right;">46,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,487千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,049千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	176,859	25,279	4,506	206,644	減価償却累計額相当額	134,701	21,739	3,229	159,670	期末残高相当額	42,158	3,539	1,276	46,974	1年以内	29,749千円	1年超	19,738千円	合計	49,487千円	支払リース料	35,087千円	減価償却費相当額	32,873千円	支払利息相当額	1,049千円
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	176,859	39,587	4,506	220,953																																																													
減価償却累計額相当額	107,728	29,341	2,328	139,397																																																													
期末残高相当額	69,130	10,246	2,177	81,555																																																													
1年以内	34,392千円																																																																
1年超	49,487千円																																																																
合計	83,880千円																																																																
支払リース料	53,840千円																																																																
減価償却費相当額	42,599千円																																																																
支払利息相当額	1,608千円																																																																
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	176,859	25,279	4,506	206,644																																																													
減価償却累計額相当額	134,701	21,739	3,229	159,670																																																													
期末残高相当額	42,158	3,539	1,276	46,974																																																													
1年以内	29,749千円																																																																
1年超	19,738千円																																																																
合計	49,487千円																																																																
支払リース料	35,087千円																																																																
減価償却費相当額	32,873千円																																																																
支払利息相当額	1,049千円																																																																
	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">933千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,589千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	933千円	1年超	3,655千円	合計	4,589千円																																																										
1年以内	933千円																																																																
1年超	3,655千円																																																																
合計	4,589千円																																																																

(有価証券関係)

第79期 (平成22年 3月31日)	第80期 (平成23年 3月31日)								
<p>当社は以下の通り子会社株式を保有していますが、これらについては市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,736,277</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額(千円)	子会社株式	2,736,277	<p>当社は以下の通り子会社株式を保有していますが、これらについては市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,183,979</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額(千円)	子会社株式	3,183,979
区分	貸借対照表計上額(千円)								
子会社株式	2,736,277								
区分	貸借対照表計上額(千円)								
子会社株式	3,183,979								

(税効果会計関係)

第79期 (平成22年3月31日)	第80期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部 繰延税金資産	流動の部 繰延税金資産
たな卸資産 9,861	たな卸資産 5,751
賞与引当金 16,726	賞与引当金 16,072
未払事業税 1,562	未払事業税 4,914
その他 7,600	構造改善費用 22,311
繰延税金資産合計 35,752	その他 7,856
	繰延税金資産合計 56,906
固定の部 繰延税金資産	固定の部 繰延税金資産
退職給付信託に伴う退職給付費用 87,477	退職給付信託に伴う退職給付費用 87,477
投資有価証券 19,588	投資有価証券 19,588
退職給付引当金 6,166	税務上繰越欠損金 49,689
税務上繰越欠損金 334,009	関係会社貸倒引当金 174,414
関係会社貸倒引当金 124,950	減損損失 69,695
減損損失 75,270	関係会社株式評価損 96,400
その他 34,745	その他 50,923
繰延税金資産小計 682,209	繰延税金資産小計 548,189
評価性引当額 369,461	評価性引当額 307,135
繰延税金資産合計 312,747	繰延税金資産合計 241,053
繰延税金負債	繰延税金負債
償却資産圧縮積立金 49,303	償却資産圧縮積立金 45,062
退職給付信託設定益 57,975	退職給付信託設定益 57,975
土地圧縮積立金 48,025	土地圧縮積立金 48,025
その他 24,766	その他 29,233
繰延税金負債計 180,070	繰延税金負債計 180,296
繰延税金資産の純額 132,677	繰延税金資産の純額 60,756
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
調整	調整
受取配当金等永久に益金算入されない項目 24.2	受取配当金等永久に益金算入されない項目 19.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2
外国税額控除 8.9	外国税額控除 3.2
住民税均等割等 8.4	住民税均等割等 1.6
評価性引当額の減少 13.7	評価性引当額の減少 13.0
その他 3.9	外国源泉税 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.3	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.6

(企業結合等関係)

第79期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第80期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

国内拠点の賃貸借契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を各不動産の耐用年数と見積り、割引率は2.280%から2.308%を使用して資産除去債務を計上しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	25,551
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過に伴う調整額	503
資産除去債務の履行による減少額	21,032
期末残高	5,021

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

第79期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第80期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	665.66円	1 株当たり純資産額	688.51円
1 株当たり当期純利益	9.31円	1 株当たり当期純利益	32.77円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	9.29円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	32.76円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第79期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第80期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	116,226	410,569
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,226	410,569
普通株式の期中平均株式数(株)	12,483,667	12,527,008
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	23,629	6,393
(うちストックオプション(株))	(23,629)	(6,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第79期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第80期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社電響社	378,708	157,164
住友電気工業株式会社	90,000	103,590
パナソニック株式会社	95,383	100,915
株式会社カネカ	170,000	98,430
泉州電業株式会社	75,000	76,950
株式会社東芝	71,678	29,173
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,530	19,787
三菱電機株式会社	20,000	19,640
株式会社南都銀行	37,716	15,275
シャープ株式会社	7,463	6,156
その他(4銘柄)	30,100	11,252
計	1,027,580	638,335

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アールズエイト360	97,980	100,000
NECエレクトロニクス転換社債	98,641	99,636
世界銀行(IBRD)	100,000	76,121
ルクセンブルグ国際銀行ユーロ債	50,000	39,878
計	346,621	315,635

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
十二単衣	3,000	24,771
その他(1銘柄)	500	2,424
計	3,500	27,195

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,155,933	33,446	163,882	2,025,497	1,777,382	35,821	248,115
構築物	92,812		6,472	86,340	81,463	1,373	4,877
機械及び装置	766,045	52,414	57,942	760,517	621,532	62,302	138,985
車両運搬具	22,085	1,500	11,328	12,257	10,336	1,265	1,920
工具、器具及び備品	340,839	71,806	49,256	363,389	314,632	56,640	48,756
土地	1,053,562			1,053,562			1,053,562
リース資産	75,984			75,984	29,645	15,123	46,339
建設仮勘定	255	14,209	12,804	1,660			1,660
有形固定資産計	4,507,519	173,376	301,687	4,379,209	2,834,991	172,528	1,544,217
無形固定資産							
ソフトウェア	12,940	5,841	6,044	12,737	3,646	3,255	9,090
その他	9,500	97,726	9,500	97,726			97,726
無形固定資産計	22,440	103,567	15,544	110,463	3,646	3,255	106,817
長期前払費用	3,000	5,709	1,950	6,759	997	697	5,761
繰延資産							

(注) 1 当期償却額の配分は、有形固定資産については販売費及び一般管理費129,823千円、営業外費用(設備賃貸費用)36,144千円、特別損失(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)6,560千円であります。また、ソフトウェアについては販売費及び一般管理費3,255千円、長期前払費用については販売費及び一般管理費697千円であります。

- 「建物」の当期増加額は、主として本社建物内エレベーターの入れ替えによるものであります。
- 「機械及び装置」の当期増加額は、主として太陽光発電配線ユニット製造設備の取得によるものであります。
- 「工具器具及び備品」の当期増加額は、主として太陽光発電配線ユニット製造に係る金型の取得によるものであります。
- 無形固定資産「その他」の当期増加額は、新基幹システムの導入準備によるものであります。
- 「建物」及び「機械及び装置」の当期減少額は、主としてイーストオーナンバ株式会社岡本工場及び下栗工場の閉鎖によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	307,088	121,409		2,330	426,167
貸倒引当金(長期)		1,200			1,200
賞与引当金	40,797	39,200	40,797		39,200
役員賞与引当金	21,000	42,000	21,000		42,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	4,293
預金	
当座預金	226,651
普通預金	479,289
定期預金	290,000
外貨預金	82,574
別段預金	3,037
小計	1,081,553
合計	1,085,846

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社SDS	82,492
長州産業株式会社	56,501
兼松株式会社	56,343
アスレ電器株式会社	53,700
フジプレ販売株式会社	31,675
その他	179,587
合計	460,300

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	110,797
平成23年5月	129,838
平成23年6月	96,609
平成23年7月	97,863
平成23年8月	25,192
合計	460,300

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	2,053,490
泉州電業株式会社	1,261,254
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	934,333
パナソニック株式会社	247,307
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	203,074
その他	1,988,625
合計	6,688,085

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$365 \div \frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$
6,967,629	29,750,385	30,029,928	6,688,085	81.8	83.8

(注) 当期発生高には、材料有償支給による金額8,777,626千円及び消費税等1,175,942千円が含まれておりますので売上高より多くなっております。

二 たな卸資産

(イ)商品及び製品

品名	金額(千円)
電線	527,514
ワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネス	419,884
プラグ	2,116
合計	949,515

(ロ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部品	261,873
銅芯線	205,968
コンパウンド	56,829
合計	524,672

ホ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
アスレ電器株式会社	829,800
ONAMBA (M) SDN.BHD.	776,621
ウエストオーナンバ株式会社	625,064
ONAMBA(THAILAND)CO.,LTD	307,930
O&S CALIFORNIA INC.	272,160
その他	372,402
合計	3,183,979

ヘ 関係会社出資金

関係会社名	金額(千円)
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	610,212
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	549,446
CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.	313,750
O & M SOLAR S.R.O.	177,348
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	54,800
合計	1,705,556

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アクト石原	9,545
船場電気化材株式会社	2,000
株式会社トクデンプロセル	766
株式会社鳥羽洋行	731
株式会社電工舎	693
その他	1,488
合計	15,224

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	
平成23年5月	3,891
平成23年6月	1,351
平成23年7月	
平成23年8月	9,982
合計	15,224

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
飯田通商株式会社	454,501
VIETNAM ONAMBA CO.,LTD.	448,717
古河電気工業株式会社	365,520
日本圧着端子製造株式会社	326,059
株式会社ソルトン	321,141
その他	2,443,914
合計	4,359,854

八 長期借入金

借入先	差引期末残高(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,211,006
株式会社南都銀行	635,000
株式会社三井住友銀行	635,000
株式会社みずほ銀行	135,200
株式会社りそな銀行	100,000
その他	85,200
合計	2,801,406

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.onamba.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元以上保有の株主に対し、所有株式数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満所有 500円のQUOカード 1,000株以上所有 2,000円のQUOカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第79期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第79期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第80期第1四半期
第80期第2四半期
第80期第3四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日
自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日
自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成22年8月6日
近畿財務局長に提出
平成22年11月5日
近畿財務局長に提出
平成23年2月10日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成22年6月30日
近畿財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項に係る議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成23年4月1日
近畿財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーナンバ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーナンバ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーナンバ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーナンバ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。